

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 蝶理株式会社

【英訳名】 CHORI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 先 瀨 一 夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町一丁目7番3号

【電話番号】 (06)6228局5084番

【事務連絡者氏名】 主計部長 野 間 清 史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)5781局6201番

【事務連絡者氏名】 経営政策部長 河 村 泰 孝

【縦覧に供する場所】 蝶理株式会社東京本社
(東京都港区港南二丁目15番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	206,442	194,838	291,578
経常利益	(百万円)	4,108	5,686	5,518
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,622	3,912	4,297
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	2,311	2,804	2,258
純資産額	(百万円)	42,935	44,315	42,882
総資産額	(百万円)	98,058	94,123	98,736
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	106.96	159.60	175.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.71	47.01	43.36

回次		第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.35	55.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、当社及びグループ企業において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(化学品事業)

前連結会計年度において持分法非適用の関連会社であった青島紅蝶新材料有限公司は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の景況感に持ち直しが見られるものの、依然、個人消費の低迷が続き、また、為替相場の大幅な変動が企業業績に与える影響が懸念されております。また、世界経済においても、中国を始めとする景気の減速や英国のEU離脱問題に伴う混乱に加え、米国新大統領の経済・貿易政策に対する評価の見極め等不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「躍進2016」の諸施策を着実に推進しております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、期中円高の影響により貿易取扱高が減少し、前年同期比5.6%減の1,948億38百万円となりました。一方、利益面は、採算向上を主因として、営業利益は、前年同期比39.8%増の53億95百万円、経常利益は、前年同期比38.4%増の56億86百万円、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比41.6%増の59億1百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比49.2%増の39億12百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維事業

当セグメントにおきましては、売上高は、前年同期比6.9%減の791億3百万円となるも、素材分野が堅調に推移したことに加え、製品分野の構造改善による収益性の改善等により、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は、前年同期比41.8%増の31億71百万円となりました。

化学品事業

当セグメントにおきましては、売上高は、前年同期比1.5%減の876億20百万円となるも、M&A子会社の連結寄与等を中心にセグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は、前年同期比38.4%増の25億70百万円となりました。

機械事業

当セグメントにおきましては、中南米向け車輛事業の市況の低迷を受け、売上高は、前年同期比13.6%減の280億54百万円となりましたが、取引採算の改善により、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は、前年同期比332.8%増の99百万円となりました。

その他

当セグメントにおきましては、売上高は、前年同期比2.2%減の60百万円となるも、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は、前年同期比120.0%増の24百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、941億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億12百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が37億42百万円減少、のれんが7億64百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、498億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億44百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が35億53百万円減少、未払法人税等が14億31百万円減少、長期借入金が7億50百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、443億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億32百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により39億12百万円増加、その他有価証券評価差額金が4億48百万円増加、繰延ヘッジ損益が3億63百万円増加、為替換算調整勘定が19億26百万円減少、配当金の支払により13億23百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は45百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,303,478	25,303,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	25,303,478	25,303,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		25,303,478		6,800		1,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 787,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,481,100	244,811	
単元未満株式	普通株式 34,678		一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	25,303,478		
総株主の議決権		244,811	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、次のものが含まれております。

- イ) 証券保管振替機構名義の株式 800株(議決権 8 個)
ロ) 株主名簿上は当社名義だが実質的に所有していない株式 100株(議決権 1 個)

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式が含まれております。

自己保有株式 蝶理株式会社 8 株

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 蝶理株式会社	大阪市中央区淡路町 一丁目7番3号	787,700		787,700	3.11
計		787,700		787,700	3.11

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権 1 個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、執行役員の役職の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異動年月日
執行役員 繊維素材副本部長 (合織・カーシート、合織・テキスタイル) 兼、北陸支店長	執行役員 繊維素材副本部長 (合織・カーシート、合織・テキスタイル) 兼、合織・カーシート部長 兼、北陸支店長	吉田 裕志	平成28年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,547	10,069
関係会社預け金	¹ 1,000	¹ 500
受取手形及び売掛金	53,213	⁶ 49,471
商品及び製品	11,689	12,320
仕掛品	37	26
原材料及び貯蔵品	5	3
未着商品	726	379
繰延税金資産	414	32
その他	3,704	4,546
貸倒引当金	99	68
流動資産合計	81,238	77,280
固定資産		
有形固定資産	2,744	2,353
無形固定資産		
のれん	3,816	3,052
その他	216	232
無形固定資産合計	4,032	3,284
投資その他の資産	² 10,719	² 11,205
固定資産合計	17,497	16,843
資産合計	98,736	94,123
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,969	⁶ 38,415
短期借入金	2,758	3,341
未払法人税等	2,049	617
賞与引当金	621	410
返品調整引当金	2	2
関係会社整理損失引当金	140	82
その他	4,874	4,268
流動負債合計	52,416	47,139
固定負債		
社債	10	5
長期借入金	750	-
繰延税金負債	544	598
退職給付に係る負債	2,060	2,024
その他	72	41
固定負債合計	3,437	2,669
負債合計	55,853	49,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	34,211	36,754
自己株式	785	786
株主資本合計	41,926	44,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	555
繰延ヘッジ損益	56	307
為替換算調整勘定	889	1,037
退職給付に係る調整累計額	54	49
その他の包括利益累計額合計	885	223
非支配株主持分	71	70
純資産合計	42,882	44,315
負債純資産合計	98,736	94,123

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	206,442	194,838
売上原価	188,776	175,947
売上総利益	17,665	18,891
販売費及び一般管理費	13,805	13,495
営業利益	3,859	5,395
営業外収益		
受取利息	32	13
受取配当金	173	152
持分法による投資利益	113	108
為替差益	-	33
債務勘定整理益	84	55
雑収入	172	136
営業外収益合計	575	499
営業外費用		
支払利息	41	38
手形売却損	147	66
売上割引	55	53
為替差損	4	-
雑支出	78	50
営業外費用合計	326	209
経常利益	4,108	5,686
特別利益		
固定資産売却益	2	224
投資有価証券売却益	15	80
関係会社株式売却益	48	-
特別利益合計	66	305
特別損失		
子会社移転費用	-	40
固定資産処分損	4	30
投資有価証券売却損	0	9
ゴルフ会員権評価損	-	9
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	7	89
税金等調整前四半期純利益	4,167	5,901
法人税、住民税及び事業税	1,468	1,846
法人税等調整額	73	138
法人税等合計	1,541	1,985
四半期純利益	2,626	3,916
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,622	3,912

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,626	3,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	448
繰延ヘッジ損益	93	363
為替換算調整勘定	321	1,566
退職給付に係る調整額	8	5
持分法適用会社に対する持分相当額	206	363
その他の包括利益合計	315	1,112
四半期包括利益	2,311	2,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,309	2,803
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法非適用の関連会社であった青島紅蝶新材料有限公司は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 関係会社預け金は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによる東レ株式会社への預け金であります。

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産	1,221百万円	1,190百万円

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
輸出手形割引高	634百万円	812百万円

4 手形裏書高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	855百万円	375百万円

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	6,032百万円	2,828百万円

6 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理する方法を採用しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	161百万円
支払手形	- 百万円	944百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	236百万円	233百万円
のれんの償却額	574百万円	764百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	833	34.00	平成27年3月31日	平成27年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	882	36.00	平成28年3月31日	平成28年6月16日	利益剰余金
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	441	18.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	84,926	88,991	32,463	206,380	61	206,442	-	206,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	303	303	303	-
計	84,926	88,991	32,463	206,380	365	206,745	303	206,442
セグメント利益	2,237	1,857	22	4,117	11	4,129	38	4,167

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額38百万円は各報告セグメントで負担しているリスク等負担金の相殺額であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、ミヤコ化学株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「化学品事業」のセグメント資産が15,077百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	79,103	87,620	28,054	194,778	60	194,838	-	194,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	313	313	313	-
計	79,103	87,620	28,054	194,778	373	195,151	313	194,838
セグメント利益	3,171	2,570	99	5,841	24	5,866	35	5,901

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額35百万円は各報告セグメントで負担しているリスク等負担金の相殺額であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	106円96銭	159円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,622	3,912
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,622	3,912
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,517	24,515

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第70期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月25日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 441百万円
1株当たりの金額 18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 8日

蝶理株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蝶理株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。